

N ewsletter

2004.Jan. No.4

教養研究センターへの期待

教養研究センター副所長 下村 裕



「教養とは何なのだろうか」、この根本的な問いを折に触れ考えているのですが、いまだ明確に答えられません。これは、

教養がかなり抽象的な知であるため、簡単な言葉ではその本質をうまく表現できないからではないでしょうか。もしそうだとすれば、教養は汎用性のある普遍的な知であるはずですが。従って、教養は特化した専門にも十分資するでしょうが、本来的には専門を超えた領域に存在することになります。その場合、学部別あるいは分野別に独立な教養教育を行うのは不自然です。既存の枠組みを超えて、共通理念の下にカリキュラムを構築する必要があるからです。

日吉キャンパスは慶應義塾大学における教養教育の拠点です。しかし現状では、日吉全体の教養教育を統括する組織はありません。教養教育の重要性が増す昨今、これは上記の意味で憂慮すべき事態です。私がセンターへ期待するのは、センターがまさにこの役割を担える組織となることです。実際、センターにはその潜在能力があります。トップダウンで配分された2004年度日吉「予算管理部門内調整費」の一部は、センターによって「新しい教養授業の支援」に有効活用されました。事業を一般公募し、厳正かつ公平な選考によって事業採択し得たことは、センターの潜在能力を示す一例です。

私の期待にセンターが応えてくれるため

には、ふたつのことが必要です。ひとつは、センターに教養教育を統括する権限が与えられることです。現在、センターの基盤研究で、日吉設置共通授業科目の現状調査が行われています。しかし、その調査結果を踏まえてより良いカリキュラムを提案しても、権限が付与されていない状況のため、その実現可能性については危惧せざるを得ません。もうひとつは、センター専任の教員を新規に配置し、専任の職員も増員することです。センターにおける精力的な活動の大部分は、これまで教職員ボランティアによって支えられてきました。しかし、重責を担い現状以上の発展を達成するためには、センターの活動に専念できる人材の確保が不可欠です。

センター開所以来、ちょうど2年が経過しました。センターはまだまだ船出したばかりですが、羽田船長と精鋭クルーにより、これまで多くの荒波を乗り越えてきたはずです。10月よりは、新たなキャプテン（所長・副所長）の舵取りで、さらなる大航海に挑みます。すでに大きな波頭がいくつも見えますが、前進するしかありません。皆さまにこれまで以上のご理解とご協力をお願いする次第です。

CONTENTS

教養研究センターへの期待	下村 裕	1
共同研究クローズアップ		2
活動報告		4
インフォメーション		8
事務局だより		8

教養研究センター 共同研究 (一般研究) の紹介

研究代表者：松原彰子（経）



今年度から、教養研究センターの共同研究として「GISを用いた自然環境および土地利用変遷の解析」をテーマにした研究を開始しています。

GIS（地理情報システム）は、地表周辺で起こる自然現象はもとより、人文・社会現象までの幅広い事象を空間的に表示・分析するための研究手法で、さまざまな学問分野で広く取り入れられています。GISを用いることによって、位置情報が明確であれば、種々の統計データを地図上に表示することも可能です。またGISの最大の特徴は、複数の事象の地理的分布をひとつの画面上に重ねて表示したり、ある事象の時間的変化をアニメーションで示すことができる点です。

ンで示すことができる点です。

この研究は、学術創成研究「暦象オーサリング・ツールによる危機管理研究」（研究代表者：友部謙一 経済学部教授）の研究費を使用して行っています。今年度の研究はデータベースを構築することで、現在、共同研究者の郭 俊麟さん（政策・メディア研究科 博士課程）が中心になって、既存の紙製地図をデジタル化する作業を進めてくれています。

今後は、自然要因による地形変化、および人間による地形改変や土地利用変遷、さらには過去に発生した災害を対象にして、それらの時間的・空間的解析を行ってゆく予定です。異なる事象をGISで共通のベースマップ上に表示することによって、それらの相互関係や変化要因に関する考察をより高精度で行うことができるものと期待されます。

【メンバー】松原彰子（経）、友部謙一（経）、郭 俊麟（G-SEC研究員）、平山 勉（G-SEC研究員）、永島 剛（G-SEC研究員）

女性学開発プロジェクト2004

研究代表者：宮下理恵子（法）



当研究プロジェクトは日吉在籍専任教員6名及び非常勤・外部研究者11名をメンバーとして次のような主旨で発足しました。

I 研究目的

人文・社会・自然科学にまたがる領域横断的な発想と思考をもとに、情報・環境などの学際・複合領域を含む新たな女性学研究の推進を

目的とする。

II 研究内容

1. 1999年より現在まで研究活動が続けている「CEFEF「現代フランス社会と女性研究会」」を母胎とし、世界の女性学研究に資する「女性学研究所の学術フロンティア機構」の形成を射程に入れた発展的な研究組織を再形成する。
2. 現代社会における家族の変容（子ども、若者、女性、中高年層のライフスタイル）を中心に科学、医学、文化表象の領域における女性の実態に関する統計、アンケートや資料の分析・調査研究、あるいは諸外国との比較を通して、あらたな女性学理論の再構築を目指すことにより、現実的な政策化への新たな知見を提示する。
3. 海外諸国（特に合衆国、カナダ、フランス、ベルギー）の関連研究組織と連携をとり、共通テーマに関するデータや知見を交換し、その成果を公にする。

今年度当面の研究課題は、以下のテーマに沿って、各研究員がデータ収集と分析を行い、その成果を年度末の会誌に発

表することである。

「現代社会と新型家族構成」カップルの形態、パックスの実態、「身体・科学と女性」生物としての女性、身体と生殖、クローンと生命倫理、「現代医学と女性」フランスの女性医療、介護医療、「現代女性と教育」少子化政策、夫婦別姓と若者、「パリの行方」女性の企業・政治進出と私空間、「女性と経済」女性の階層二分化、社会保障、税制、年金制度、「女性と情報社会」マスメディア、情報社会がもたらす生活形態の変容、「女性と文化表象」文学、歴史、哲学、芸術（音楽、絵画、写真、映画、アート広告を含む）、スポーツ文化、「女性運動の現在」フランス、カナダ、ベルギーの運動と世界、など。

III 実施計画など

プロジェクトの実効を図るため、年数回の研究会（研究員による研究発表会の開催及び委員会）の開催、研究者及び一般向けメーリング・リスト、ホームページの立ち上げ、また教職員・学生及び一般市民を対象として女性と現代社会への関心と問題意識を喚起する講演会を企画する。本年度は既にふたつの講演会（アニー・エルノー「女性にとって書くこととは」、ミシェル・エック「ジョルジュ・サンドとコレット」）を開催した。

【メンバー】宮下理恵子（法）、橋本順一（商）、秋山豊子（法）、横山千晶（法）、奥田暁子（法）、ナタリー・樫橋アンリ（法）、井上たか子（独協大学外国語学部）、牛場由紀子（日本橋学園大学）、大鐘敦子（関東学院大学法学部）、岡野淑乃（文・非常勤）、阿部静子（文・非常勤）、佐野満里子（経・非常勤）、西尾治子（法・非常勤）、原山重信（経・非常勤）、横川晶子（放送大学）、高橋雅子（日仏女性学会・編集委員）、中田真木（日仏女性学会・医師）

比喩的思考と比喩的言語の 認知意味論：コーパスの作成と分析

研究代表者：辻 幸夫（法）



このプロジェクトは、今年度から開始されたマイクロソフト社指定寄付金および2001年度から5年計画で始められた文部科学省学術創成研究「言語理解と行動制御」の助成を受けて行われるものです。

現実使用されている言語を人間の認知活動という観点から見ますと、言語以外の認知能力や行動のほか、目に見えない心理的・社会的・生理的な要因が大きく関わってきます。そのため、机上の抽象的言語理論だけでは、その複雑な様相を捉え尽くせるものではありません。本研究では、さまざまな発話資料やインターネットを含む書き言葉を一次資料として、パラ言語的情報などを含むコーパスを作成し、それに基づいて、言語の認知的側面や適応行動的側面にまつわる諸現象を浮き彫りにしようと試みるものです。

今年度は人間の持つ記号化ないし象徴化の能力について明らかにする認知科学的研究の一環として、比喩的な思考と言

語の認知意味論に関する次の3つの研究プロジェクトを実施します。

(1) 「適応行動」としての言語に焦点をあてます。必ずしも一対一の対応をするとは限らない、発話行為と表現形式の関係をつまびらかにする言語資料の収集とコーパスの作成を行います。口語対話に限らず、インターネット上の口ゴモも対象とします。

(2) 対話や議論の場では、守備的または攻撃的な換喩や提喩などの使用が頻繁に観察されます。様々な言語資料に現れる戦略的な比喩使用の諸相を明らかにし整理するために、資料の収集とコーパスの作成および分析を行います。

(3) IT用語に代表されるように、日本語が持つ意味的透明性の欠如する用語について、新語の生成や構成、解釈や理解過程の分析を行い、語彙学習のメカニズムを観察し、比喩的メンタルモデルとの相関について調査をします。

以上は、対話するロボットを作るための音声処理、視覚処理、言語処理、運動制御など、他の研究班との共同研究を補完する研究の一部を分担するものです。

【メンバー】 辻幸夫（法）、井上逸兵（法）、菅井三実（兵庫教育大学）

Topics

トピックス

2004年度日吉予算管理部門内調整費 「新しい教養授業の支援」採択事業（第1次）の採択結果

平成16年度予算管理部門内調整費のうち「新しい教養授業の支援」部門の予算枠5000万円の中から、日吉キャンパスとして新しい教養教育の授業開発・実施およびこれに関わる作業・成果の発信あるいは既存の授業の改善などを目的とする事業を公募し、効果の期待できる事業に対して支援を行います。これに伴い日吉キャンパス専任教職員にむけて公募を行ったところ、27件（総額 91,170,933円 内訳：200万円未満15件、500万円未満7件、500万円以上5件）の応募申請がありました。教養研究センターは、この応募に関与しない研究企画ボードのメンバーによる選定委員会を組織し、同委員会による厳正なる審査の結果、次のとおり「新しい教養授業の支援」事業を採択しました。

また、第2次公募を6月末を締切として行いました。その採択結果については、決まり次第、掲示にてお知らせします。

採択数 13件（総額 24,008,088円）

事業代表者	事業題目	採択金額
横山 千晶	ドラマを使った教養教育・言語教育の実施と開発	¥300,000
田上 竜也	総合教育セミナー「21世紀の商店街」	¥558,088
小宮 英敏	講座「21世紀の実学（仮称）」の設置準備	¥470,000
山田 恒	ロシア語ヴィジュアル教材の開発	¥500,000
湯川 武	大学における学習・研究の基礎的技術と考え方を学ぶ新しいタイプの授業「スタディ・スキルズⅠ・Ⅱ」の教育効果をさらに向上させ、内容を改善するための支援事業	¥1,215,000
小林 ゆい	本物に触れる、頭と身体で学ぶ伝統芸能（演習）授業	¥800,000
近藤 幸夫	『和田みつひと-green/green』展	¥1,200,000
鈴木 晃仁	歴史学—環境と文化から見た疾病（鈴木担当授業）のデジタル化教材開発	¥1,000,000
高山 博	人類学標本（実物骨格、精密模型）のデジタルカタログ化と講義利用およびWeb公開	¥1,000,000
小湯 昭夫	「ヒヨシエイジ2004」を通して経験としての教養教育の実践-スポーツとアートによる地域活性コミュニティデザイン	¥1,500,000
熊倉 敬聡	『実験授業：21世紀的「学び場」をつくる』（仮称）	¥2,000,000
小菅 隼人	『日吉キャンパスにおける身体知教育の充実へ向けて（一般表現・実技教育）』	¥5,726,000
石井 明	『日吉キャンパスにおける身体知教育の充実へ向けて（教養音楽教育）』	¥7,739,000

学術フロンティア報告会

2003年度に新たに立ち上がった3プロジェクトが加わり、文部科学省学術フロンティア「超表象デジタル研究センター」プロジェクトは現在11のプロジェクトが進行しています(2002年度に1プロジェクトは研究終了済み)。

2004年1月24日、来往舎シンポジウムスペースにおいて各プロジェクトの進行状況の報告会が行われました。報告会には各プロジェクトの研究代表者をはじめ、プロジェクト関係者らおよそ40名が参加。この報告会では各プロジェクトで行われている研究の進行状況について解説がなされたとともに、今後の研究展開の具体的予定についての説明が行われました。その後の全体討議においては、2004年度が本プロジェクトの研究完成年度ということもあり、今後1年間に全体の研究成果をどのようにまとめ上げるか、そしてデジタルコンテンツとしてどのように処理するかについて活発な議論がなされました。その結果、今後1年間の活動方針が確認され、特にデジタル化に関しては、小原京子理工学部助教授、秋山豊子法学部

教授を中心としたデジタル化小委員会を設置し具体的な作業を行うこととしました。

2003年度より新たに加わった3プロジェクトは以下の通りです。

「色と文様の総合科学——異分野からのアプローチ——」

(研究代表者 秋山豊子 生物学 法学部教授)

「大学キャンパスにおける学生の不適合の総合的研究」

(研究代表者 木島伸彦 心理学 商学部助教授)

「異文化共存の可能性と限界——地中海世界における異文化ネットワークと人口移動——」

(研究代表者 西村太郎 西洋古典学 文学部教授)

(近藤明彦)



基盤研究・研究会

大学設置基準の大綱化からすでに十余年、時代の大きなうねりの中で高等教育理念の転換が喧伝され、各々の大学において新たな試行と模索が続けられています。義塾においても例外ではありません。全塾組織である当教養研究センターの使命も、学部学生に教授すべき教養教育の理念を追究し、具体的な科目について絶えず点検を行うとともに、時代の要請に応じた新機軸の導入に関わる提言を積極的に行うことにあるかと考えています。

センターでは、2003年11月、新規に基盤研究・研究会を発足させ、義塾の教養教育に関する広範で抜本的な踏査・研究活動を開始しました。その主たる目的は、全塾的な教養教育・学士課程教育のあり方について理念・目的などの議論を行い、これを基盤として、義塾の擁する豊富な人材を十全に生かす一貫した教養教育カリキュラムの実現可能なモデルを構築すること、またそのモデルを実施に移す際に必要とされる制度や組織の変更・改組などについて検討することです。現状の把握は議論の原点であり、研究会メンバーが一定の共通認識を分かち持つ必要があるとの考えから、その第一歩として、日吉・三田設置共通授業科目(総合教育科目)の多年度・多項目(設置科目数、授業形態、担当者数よその内訳、総履修者数、テーマ分類)に渡る総

合的な現状調査を実施して、各分野・各科目ごとのデータをフィッシュ化、分析作業に着手しています。

研究会は、センター所長、副所長を含む下記22名が参加し、月1回の定例会を持って調査作業や討議を行うとともに、各科目ごとに講義担当者をお招きして科目の理念や教養教育全体における位置づけなどについてお話しいただく形でこれまでに8回の研究会を開催し、研究会メンバーによるレクチャーのほか、物理学の表実先生、地理学の高木勇夫先生、歴史の神崎忠昭先生にご参加いただきました。引き続き多くの先生方にご講話をお願いする予定です。本年度前期に基礎的な内部作業を終え、後期には報告会やシンポジウムを開いて広くご意見を頂戴して、2005年1月を目途に中間的な提言を起草する予定です。

(木俣 章)

基盤研究・研究会メンバー

羽田功(センター所長)、熊倉敬聡(センター副所長、幹事)、近藤明彦(センター副所長)、下村裕(センター副所長)、斎藤太郎(文)、納富信留(文、幹事)、辺見葉子(文)、友部謙一(経)、長沖暁子(経)、八嶋由香利(経)、奥田曉代(法)、木俣章(法、幹事)、小林宏充(法、幹事)、辻幸夫(法)、萩原能久(法)、木島伸彦(商、幹事)、佐藤望(商、幹事)、種村和史(商)、小菅隼人(理工)、加藤大仁(体研)、辻岡三南子(保健管理センター)、勝川史憲(スポーツ医学研究センター)、小磯勝人(出版会・オブザーバー)

スタディ・スキルズ I

(水曜日5限、木曜日5限 来往舎研究室103、104)

本授業は2004年度より、教養研究センター設置科目として開設されました。今年度は水曜日5時限と木曜日5時限の2コマ設置されています。

科目の沿革と目的

スタディ・スキルズという科目は、大学生としての学習・研究の基礎的なスキルを学び身につけさせることを目標としています。具体的には、学生が自らの知的関心の領域を広げると同時に、特に関心のある分野を見つけ出し、その分野についてより深く学ぶにはどうしたらいいかということを学習することにあります。そのためには、さらに関心分野の中から自ら問題を見つけ出し、そしてその答えをみつけるにはどうしたらいいかということ学びます。特定のディシプリンに入る前の基礎的な考え方とスキルの習得がこの授業の目的です。

この科目は、そもそも教養研究センターが開設されるときに、その母体ともいべき役割を果たした「教養教育研究会」(代表・羽田功経済学部教授)の最終提言『教養教育グランド・デザイン』の中で基礎的な科目として提案されたものです。

その後、学術フロンティア「超表象デジタル研究センター」の研究プロジェクトのひとつである「教養教育の総合的モデル構築」において実践化のための検討が積み重ねられ、2003年度秋学期に同プロジェクトの実験授業として、単位のない任意の科目とし学生を募って2コマ試行されました。

その実験授業の成果と問題点を踏まえて、2004年1月から周到な準備を重ね、同4月からセンター設置授業として正式な単位の認められる科目として立ち上げました。

科目の特徴

1. 多様な授業形態

学生自らが「問い」を発見し、その問いに対する答えを論理的実証的に見つけ出す作業を行い、結果として自ら「答え」を提示するために必要な基礎的なスキルを身につけることを授業の目的としています。そのため授業は講義にあたる部分



は必要最小限度に抑え、学生自身がさまざまなスキルを獲得するための実践的な演習にかなりの時間が割かれています。

また、ひとりひとりが課題をこなし各自の学習を進めると同時に、相互の学習過程を共有し討論等を通じて相互の学習効果を高めることを狙って、グループワークも取り入れています。

予習復習を兼ねて自主的な学習を促すために、パソコンの使用を含め空いている時間の教室使用を認めており、利用する学生も増えています。

2. 複数教員による担当

履修学生数を20名以内に抑えて、個々の学生をきめこまかく指導できるように、複数教員(3~4名)が毎回参加する体制をとっています。また、このことを通じて教員にとってはFDとしての効果をもたらすことも期待されています。他の教師の指導法、考え方などを知ることにより、個々の教員の教師としての資質の向上に資することも本授業の副次的な目的です。

3. 教職一体の教育指導

専門的な知識を持つメディア所属の職員による図書やインターネットの情報検索法の指導や図書館の利用の仕方の指導などがカリキュラムに組み込まれています。また、またパソコンの使い方等の指導については研究支援センターのIT担当職員が学生を手助けしています。

このように本授業は、通常の授業と比較すると、さまざまな点で手厚くめぐまれていると言えますが、それはこの種の授業が、今後の日吉キャンパスにおける教育の重要な一環となっていくであろうという展望にたって、実験的な意味を強く持っているからです。

本授業は、学生にとっても自ら「問題を発見し答えを見つけて出す」という新しい知的体験をするとともに、教える側にとっても新しいタイプの授業であり、試行錯誤的な性格が強いものです。現在、授業の克明な記録をとっていますが、それを通じてより適切な授業プログラムを立て、教師と学生にとってわかりやすいテキストを作り、より多くの教員が授業を担当し、より多くの学生が履修することができるようにするための準備としてです。

関心のある方はいつでも授業見学においでください。

(湯川 武)



日吉行事企画委員会 (HAPP) 春学期の活動

教養研究センター企画ボードの下部組織である、日吉行事企画委員会 (HAPP) の春学期の活動についてご紹介します。この委員会では、①新入生歓迎セクションと②公募企画セクションを二本の柱と定めて行事を企画・開催しています。新入生歓迎セクションは、主として春学期に行う依頼型のプロジェクトで、第一線で活動するアーティストや地域住民を巻き込んだ行事を行っています。2004年度春学期は、以下の企画を実行し、いずれも好評を博し、成功裡に終わりました。

1. 「二胡 (胡弓) レクチャーコンサート〜古くて新しい国、中国を代表する二弦の響き〜」(4月8日) [外国語教育研究センターとの共催]
2. 「春の声コンサート」(4月14日)
3. 「塾長と日吉で語ろう—安西祐一郎塾長講演会—」(4月21日) [塾長室との共催]
4. 「魂の旅—和栗由紀夫舞踏公演—」(4月28日) [アートセンターとの共催]

5. 「塾長と日吉の森を歩こう」(5月8日)
 6. 「環境問題を諸観点から考えよう—『ケミカル・シンドロームSAFE』上映会およびディスカッション」(5月11日)
 7. 「『ボサノヴァの風』—エトランゼが捉えたブラジル風景—中村善郎&ピエール・バルレーボサノヴァ・ライブ」(5月19日)
 8. 「善知鳥—日吉能一—」(5月26日) [能楽研究会 (観世会) との共催]
 9. 「色メガネなしに世界は見えない—日高敏隆氏講演会とフェアブルに関する展示—」(6月4日)
 10. 「環境週間」(6月21日—26日) [環境サークルECOとの共催]
- 春学期新入生歓迎行事は、昨年に引き続き、塾内諸機関・諸団体との共同開催が一つの特徴となりました。このことにより、経費・労力の節約に加えて、学内連携においても、非常に有益でした。一方、公募企画セクションは、主として秋学期に行う塾生・教職員の自主企画をHAPPが主催するものです。この企画は、現在7件の応募申請を精査している最中です。我々は、HAPPの活動を通して、慶應義塾が自由な発想をもって学問に向かい合う場であることを学生諸君に感じてもらいたいと考えています。

(小菅隼人)



2003年度第2回運営委員会報告

2003年度第2回運営委員会が、3月12日 (金) 16時から17時30分まで、来往舎大会議室において開催されました。

議事に先立ち、黒田昌裕常任理事より挨拶があり、次に、所長代行である下村副所長より、「2003年度第1回運営委員会において承認された内規に基づき、学生研究員第1号の申請があり、受理した」ことの報告がなされました。

続いて、2003年度後期分の活動内容について、各担当から以下の報告がありました。

<研究企画ボード>

- ・他大学調査の一環として、ソウル大学へ所員を派遣した
- ・12月に『身体知を核とした教養教育の将来』をテーマとして、シンポジウムを開催した
- ・教養研究センターブックレットについて、『教養研究センター選書』という名称に変更して、制作中である
- <広報・発信セクション>

・ニュースレターの第3号、『身体知を核とした教養教育の将来』シンポジウム報告書を発行した

<交流・連携セクション>

- ・『国際学生懇談会in Hiyoshi』を開催した

<HAPP>

- ・秋の公募企画および今後の活動方針について

<港北区民講座運営委員会>

- ・港北区より、横浜市の予算削減のため、継続が困難という連絡があり、来年度以降、講座は開催しないこととした

<極東証券寄付公開講座運営委員会>

- ・『生命の魅惑と恐怖』というテーマで公開講座を実施し、この講座と連動させた実験授業を行った

このほか、基盤研究、特定研究、一般研究それぞれの進捗状況の報告がありました。

続いて、審議事項として、2004年度活動計画案と予算案が議論され、承認されました。所員と兼任研究員の人事について報告があり、承認されました。授業 (設置講座) 化を計画している極東証券寄付講座の講師の手当てについて審議がなされ、案通りに承認されました。最後に、制作中の教養研究センター選書の販売についても、案の通りに承認され、閉会しました。

教養研究センター連続セミナー 「FD を考える」

教養研究センターが主催する連続セミナー「FD を考える」は昨年度末までに3回開催されました。今年度に入ってから5月17日に第4回「『大学評価』とFD 活動」川口昭彦氏（大学評価・学位授与機構評価研究部長・教授）、6月21日に第5回「カリキュラム改革の今後の方向性とFDについて」（黒田昌裕常任理事）が開催されました。

第4回「『大学評価』とFD 活動」では、川口氏が大学をめぐる環境の変化や大学をめぐる法的規制の変化、大学評価・学位授与機構による大学評価の特徴と試行段階で指摘された課題、お

よび「大学の評価」と教育の「質」などの項目について解説されました。「大学評価」が今日いかなる意味で重要なのか、またこれからどのような形で展開していくのか、ということ「FD 活動」との関わりから説明されました。詳細は、「慶應義塾大学教養研究センターレポート FDを考える4」をご覧ください。

第5回「カリキュラム改革の今後の方向性とFDについて」では、黒田常任理事が21世紀の「福澤塾」の姿を求め、真の意味での学塾がどうあるべきか、大学の使命は何か、といった課題を改めて問うことから始めなければならない、としたうえで、教育の中身を内部発生的につくり上げていくことが重要であり、その内省的な目標達成に向けての努力の一環としてFDを考える必要があることを指摘されています。

（近藤明彦）

Topics

ソウル国立大学校訪問

2004年1月下旬にソウル国立大学校のCenter for Teaching and Learning (CTL) を訪ね、聞き取り調査と意見交換を行いました。2001年に設立されたCTLは、教授法、メディア教授法、学習、アカデミック・ライティング(Academic Writing Lab ,AWL)の4部門からなる大学直属の機関で、所長の下、各部門の責任者でもある専任の先任研究員(Senior Researcher)5名を中心に、12～13名の助手と5名程度の事務職員より構成されています。

1月27日(火)は、LEE Heewon先任研究員とMIN Hye-Ri先任研究員から、主として教授法及び学習部門の活動状況を伺いました。教授法部門では、FD関連のセミナーやシンポジウムを開催したり、評価の高い授業を録画し、CD-ROMの形で各教員に配布したりしています。学習部門では、プレゼンテーションや英文による論文作成等に関するワークショップを開いています。CTL設立当初は、まず教員支援が念頭にあったそうですが、現在は徐々に学生支援へと重点が移行してきているとのこと。CTLには他にe-Learningの技術支援等を担当するメディア教授法部門も設置されていますが、今回は残念ながら担当者と会うことが出来ませんでした。

翌28日(水)は、KIM Taehwan先任研究員からAWLの活動内容や今後の展開を聞くことができました。AWLが本格的に始動したのは一年ほど前からですが、現在はCTLの中でも強化が計られており、先任研究員・助手のほぼ半数がAWLに属しています。活動としては、学生の個人指導やワークショップの開催(先学期は学生用4回、院生用とTA用をそれぞれ1回ずつ)などがあげられます。さらに、2004年の秋学期からは、各学部と協力しつつ、専門性を持ったアカデミック・ライティングのゼミを13クラス立ち上げることが決定しています。

この後、JEON Hyung-Jun教授(CTL所長、写真左)からCTL設立の経緯等を伺いました。JEON教授によれば、韓国でも全体的な学力の低下や学生の活字離れがみられ、また、画一的教育システムの結果として、大学で必要とされる独創性や批判的精

神が疎かになる傾向がありました。ソウル大学でも10年ほど前からこのような状況を憂慮しており、90年代前半には、入試改革(択一式から論述・小論文方式へ)で状況の改善を図りましたが、それも万全とはいえなかったため、学生全体のレベルアップを目的としたCTLを設立することとなったそうです。また、アカデミック・ライティングについては、将来的に全学生に対して義務化していく必要性をJEON教授は強調しています。最後に、今後とも相互に連絡を密にして情報交換を行っていくことを確認しました。



プサン国立大学校調査団来校

2004年2月10日(火)に、プサン国立大学校のCenter for Curriculum Development and Instructionから所長のYAN Wan Yon教授以下13名の視察団が来校し、教養研究センターの下村裕副所長(法学部教授)、近藤明彦副所長(体育研究所教授)、境一三外国語教育研究センター副所長(経済学部教授 教養研究センター企画ボード)他4名と、教養教育の現状や将来的な構想について情報・意見交換をしました。

ソウル大学やプサン大学の方々と話し合う中で、韓国も日本と共通の問題を抱えており、そして基礎教育/教養教育の再編・強化が重要な課題となっていることを改めて感じました。従って、今後の教養研究センターの発展にとっても、これから日韓の連携を更に強め、それぞれの成果や問題点を自分たちの活動に反映させていくことが出来ればと思います。

（鈴木伸一）

シンポジウム開催（10月8日） 「古典を核とした教養教育の将来」

教養教育の大きな目的のひとつは、人類の知の遺産を継承することです。だとすれば、古典を学ぶということは、教養教育の重要な一郭を占めてしかるべきでしょう。しかし、近年これらの古典が教養教育において占めてきた重みというのは、減じてきているように思えます。

デジタル化やIT化、情報化がさげば、それらが教育に大きなウェイトを占めるようになった現在、本シンポジウムではまず、教養教育の本義に一度立ち返り、現代の教養教育において学ぶべき古典とは何か、その古典を学ぶ意味とは何か、という問題を、論議していきたいと思っています。そのうえで、現代の大学における古典教育に関する一定の共通認識や理解を醸成することが可能であるのか、もしそうであるとするならば、どのような古典教育をどのように進めていくことが必要であるか、また可能であるか、ということについて考えていきたいと思っています。

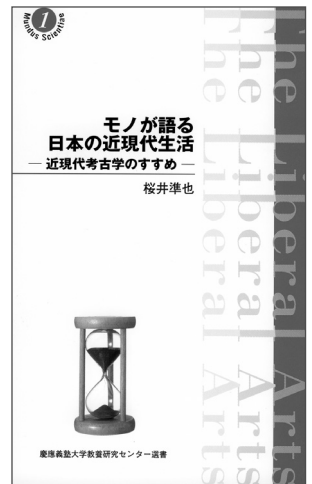
パネリスト（予定）：小菅隼人（理工学部 英文学）、種村和史（商学部 中国古典文学）、チャールズ・ドゥルーフ（理工学部 比較言語学、日本古代文学）、納富信留（文学部 西洋古代哲学）、武藤浩史（法学部 英文学）、司会：佐藤 望（商学部 音楽学）

日程：2004年10月8日（金）16:30～19:00／場所：来往舎シンポジウム・スペース／企画：教養研究センター 企画ボード （佐藤 望）

「教養研究センター選書」の刊行

「教養研究センター選書」は、教養研究センター所員・研究員の先端的な研究活動の一端を学生や一般読者にわかりやすく紹介することにより新鮮な知の一石を投げ、研究・教育相互の活性化を目指そうとするものです。2003年度第1号として、桜井準也氏（文学部）の『モノが語る日本の近現代生活——近現代考古学のすすめ』が3月末に刊行されました。

今年度の応募要項は、7月に配布する予定です。原稿の締切りは、9月24日（金）です（7月30日までに、標題を事務室にあらかじめご連絡ください）。選定は、センターのコーディネート・オフィス内に設ける教養研究センター選書選定委員会において行い、10月末までにその結果を応募者に個々に通知します。刊行は、2005年3月の予定です。多くの方々のご応募をお待ちしています。



事務局だより

この7月で教養研究センターは開所3年目を迎えました。私も、この6月で、こちらに着任してからちょうど1年が経ちました。当初は新しい環境や目の前の仕事に慣れることだけで精一杯でしたが、最近では新たなことへチャレンジする機会をいただいています。そのひとつとして、4月より広報・発信セクションのメンバーとして参加し、この「Newsletter」の編集作業に携わることができました。

また、6月に、日吉研究支援センター事務長付（課長代理待遇）兼教養研究センター事務長付として甲賀崇司が増員されました。そして、杉田正明が学生総合センター信濃町支部課長代理に異動となり、替わりに日水邦昭が研究室主事代理（日吉）兼日吉研究支援センター課長代理として着任しました。新たなメンバーで一丸となって、教養研究センターの事務局を支え、先生方の研究活動の活性化の一端を担うことができればと思います。

（石川啓子）

◎科学研究費補助金取得のための勉強会開催

本年も文部科学省および日本学術振興会科学研究費補助金の取得を目指すための勉強会

を開催いたします。

これまでに科研費を取得した先生方から申請内容や申請書作成についての経験にもとづくお話を伺います。また、文部科学省からの今年度の最新情報や事務手続き上の細かな注意点を事務よりお伝えします。ぜひご参加ください。

日時：2004年10月1日（金）18:15～19:30

場所：来往舎 中会議室

講師：基盤研究…小瀬村誠治（法学部助教授）

若手研究…石井 明（経済学部助教授）

コーディネーター：浅川 順子（商学部教授）

◎文部科学省・学術フロンティア「超表象デジタル研究センター」Webページ

教養研究センターの特定研究である文部科学省・学術フロンティア「超表象デジタル研究センター」プロジェクトのWebページを現在作成中です。個別の研究グループの研究の進行状態をできるだけ分かりやすく、かつ詳細に示したもので、教養研究センターのWebページから独立した形で立ち上げます。7月中旬を完成予定としていますので、ぜひご活用ください。

◎メールアドレスを変更された方へのお願い

教養研究センターからのお知らせを希望する方でメールアドレスを変更された方は、事務局（E-mail：ras-hiyoshi@adst.keio.ac.jp）へご連絡ください。

このたび、慶應義塾大学出版会社長、坂上弘氏が長年にわたる作家活動のご功績により、平成16年春の紫綬褒章をお受けになりました。多大なご協力を頂いている教養研究センターとして、ご受賞を心よりお祝い申し上げます。

Newsletter

2004. Jul. No.4

慶應義塾大学教養研究センター
Keio Research Center for the Liberal Arts

発行日 2004年7月15日

代表者 羽田 功

〒223-8521 横浜市港北区日吉4-1-1

TEL 045-563-1111（代表）

Email lib-arts@hc.cc.keio.ac.jp

http://www.hc.keio.ac.jp/lib-arts/